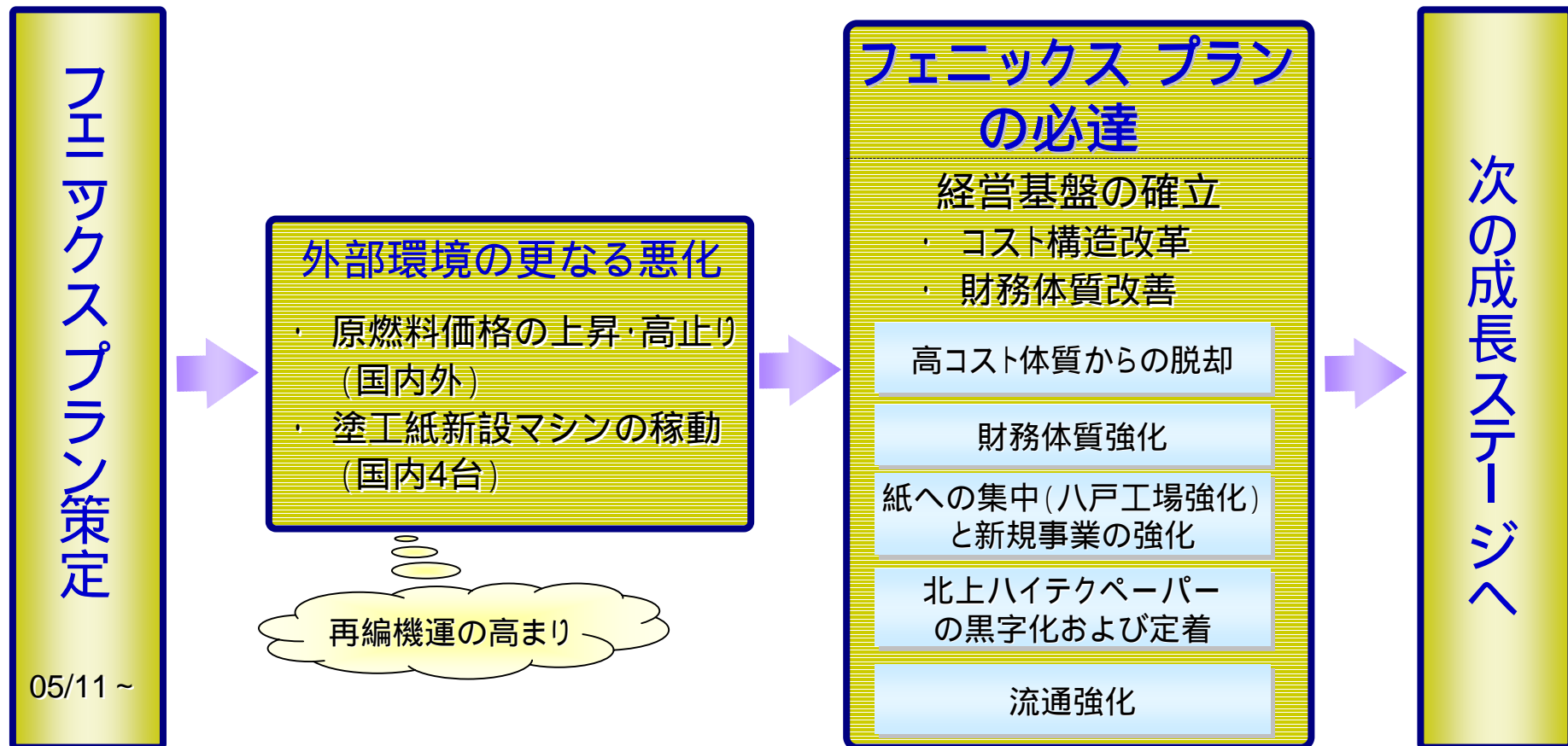


フェニックス プラン(三菱製紙 中期再生計画)
遂行・推進について

- 2006年度 中間期 -

2006年11月
三菱製紙株式会社
取締役社長 佐藤 健

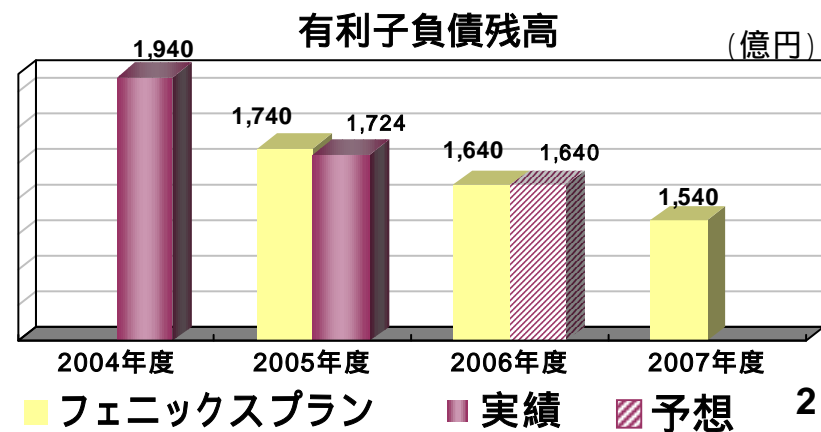
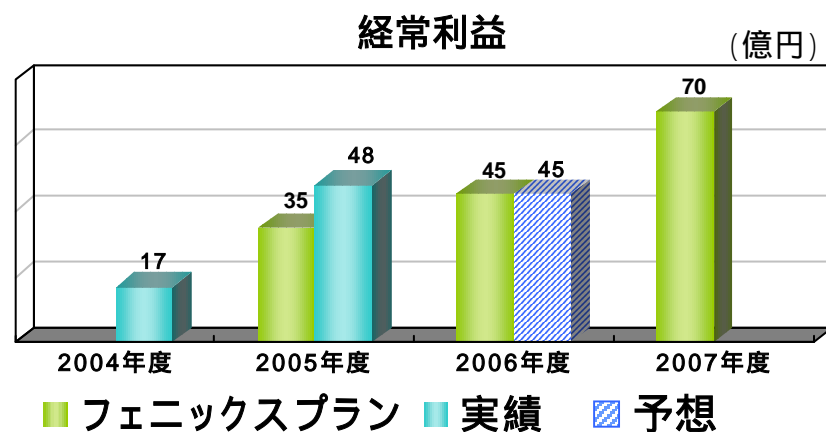
「フェニックスプランの必達こそが変わらぬ課題」



プランと実績推移 (連結ベース)



	2004年度 実績	2005年度 実績	フェニックス プラン	2006年度			2007年度 フェニックス プラン
				上期	下期	業績 予想値	
売上高	2,347億円	2,285億円	2,300億円	1,185億円	1,185億円	2,370億円	2,350億円
経常利益	17億円	48億円	45億円	24億円	21億円	45億円	70億円
売上高 経常利益率	0.7%	2.1%	2.0%	2.0%	1.8%	1.9%	3.0%
有利子負債 残高	1,940億円	1,724億円	1,640億円	1,675億円		1,640億円	1,540億円
自己資本比率	17.2%	22.0%	22.0%	22.2%		22.0%	24.0%
期末従業員数	4,902人	4,717人	4,800人	4,654人		4,600人	4,700人



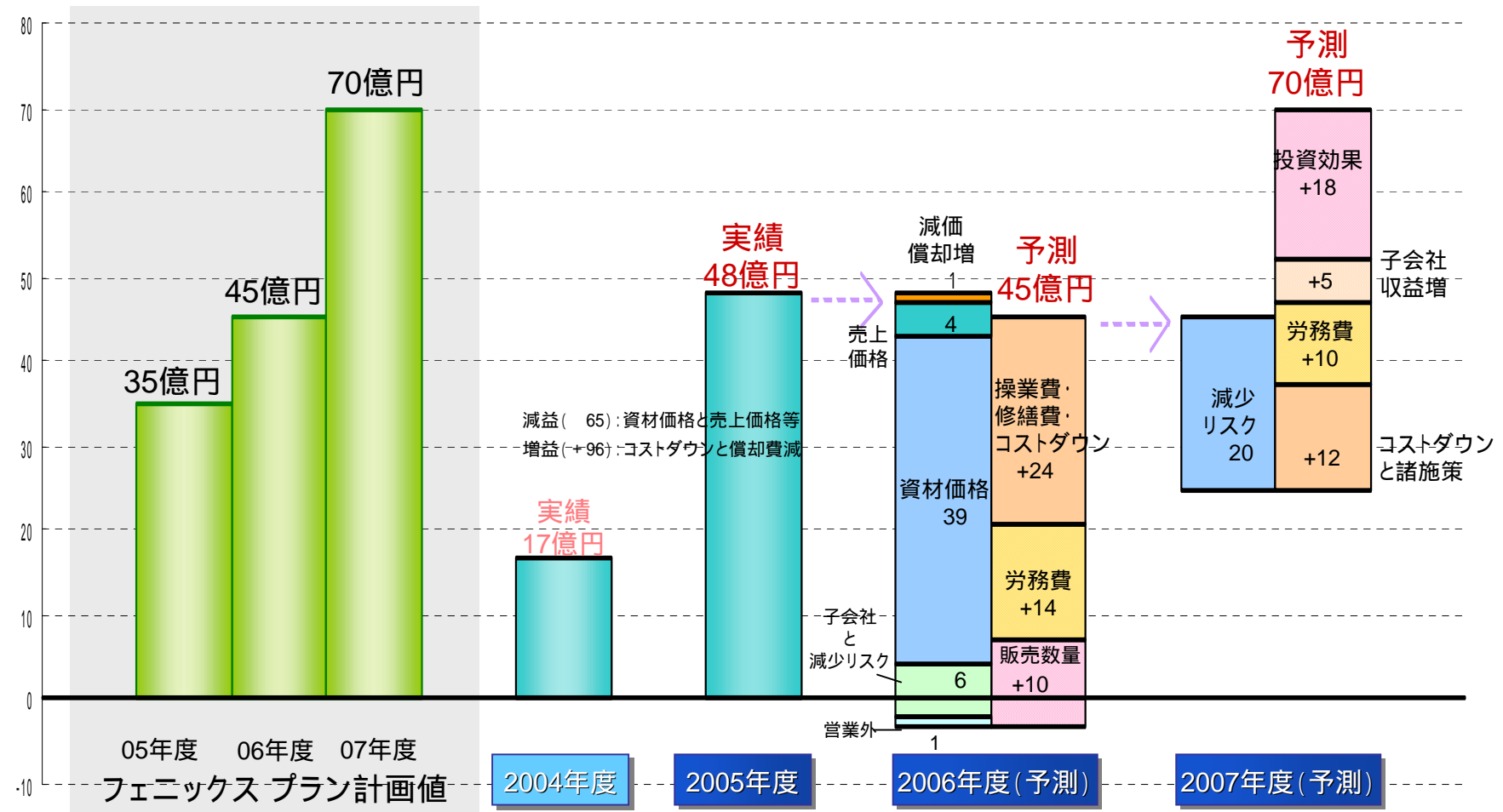
目標の達成に向けて



経常利益(連結ベース)

(億円)

予測増減益項目



フェニックスプランの推進体制

(単位:億円)

事業部別 売上高(単体)	前期 (平成18年3月期) 実績	今期(平成19年3月期) 予想	
洋紙事業部	1,124	1,160	<ul style="list-style-type: none"> 八戸工場への戦略投資を実施 新商品の展開 流通:三菱製紙販売の強化
デジタル イメージング 事業部	331	345	<ul style="list-style-type: none"> IJ用紙:リーディングポジションの活用 (株)ピクトリコを統合 印画紙残存者利益の獲得 新規用途品種の開発
開発事業部	44	50	<ul style="list-style-type: none"> 5品目にて新規開発を推進

(1) 洋紙事業



八戸工場への戦略投資200億円を実施

- 抄紙機・塗抹機etc の改造等 < 130億円 >
生産量増加・品質向上・・・月産72,000t 75,000t体制へ(今下期より投資効果発現)
- パルプ完全自給化 < 70億円 >
来年秋より100%パルプ自給化

新商品の展開

- 各種嵩高出版用紙・高白色塗工紙の拡販
- FSC森林認証用紙の拡販

三菱製紙販売・三菱商事パッケージング(洋紙事業部門)の統合

- 出資比率:三菱製紙59.67%、三菱商事28.75%、その他株主11.58%に変更
(変更前:三菱製紙67%、三菱商事20%、その他株主13%)
- 統合シナジー 売上100億円/年の増加
- 仕入ソースの多角化の推進

(2) デジタルイメージング事業



IJ事業

IJ用紙:リーディングポジションを活かした販売

(株)ピクトリコの株式を旭硝子より取得

- ・ハイエンドユーザーに浸透している PICTORICOブランドを統合
ポートフォリオの充実(品種・販路)
- ・売上高10億円/年の増収

選択と集中を推進

有機光導電体事業(OPC)は営業譲渡

写真原紙事業

印画紙残存者利益の獲得(KHP品の売上拡大)

IJ用途・新規用途品種(昇華型熱転写受像紙等)の拡大

5品目(フィルター、リライトメディア、不織布、蓄熱材料、機能性フィルム) を中心に、新規開発を推進

フィルター

- 韓国Woongjin Coway社との技術交流強化

不織布

- 産業用高性能フィルター濾材の販売展開
- バッテリーセパレーターの拡販
- クリーンルーム用導電性ワイパー/ナノワイパーの発売開始

リライトメディア

- 販路の拡大

蓄熱材料

- 用途開拓の促進(商品名:サーモメモリー)

機能性フィルム

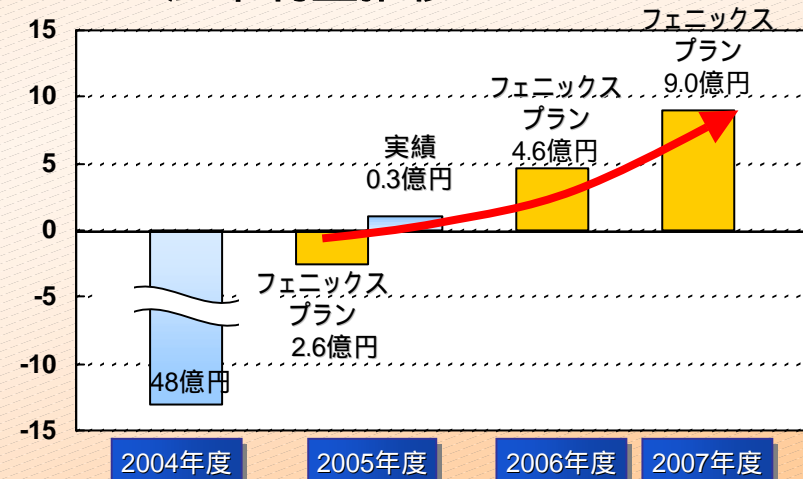
- 電磁波シールド用 銀パターンフィルムの開発

北上ハイテクペーパー

外部環境変化への対応

- コニカミノルタ等の写真事業撤退
印画紙残存者利益の獲得
新規先への展開
- IJ用途・新規用途品種の拡大

経常利益推移



ドイツ事業

厳しい経営環境見通し

- エネルギー高(天然ガスetc.)
- 購入パルプ・薬品高
- 販売競争の激化
- ユーロ高(輸出品の採算低下)



収益向上への施策

- 本体との連携強化
- ・ プロダクトミックスの更なる改善
- ・ 徹底したコストダウンの推進

「来期、経常利益70億円の必達」

1. 八戸戦略投資効果の発現
2. デジタルイメージング事業の強化
(KHP増益の加速)
3. 特殊紙のプロダクトミックスの転換促進
4. 開発事業の拡大強化
5. コスト構造改革の徹底

本資料における将来の見通し等に関する記載は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づくものです。今後の実際の業績は、記載の見通しと異なる場合があることをご了承願います。